

平成 29 年度甲斐市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- (1) 平成 29 年度甲斐市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 29 年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 29 年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 29 年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 29 年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 29 年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 29 年度甲斐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 29 年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 29 年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成 29 年度甲斐市下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成 29 年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 上記決算に関する証書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 18 日（水）から 7 月 30 日（月）まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、住民福祉の向上と最小の経費で最大の効果が発揮されているかを念頭に、提出された平成 29 年度甲斐市一般会計ほか、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類等に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類により計数を調査照合するとともに担当職員から説明を聴取するなかで決算額の正否、予算の執行状況、財産管理及び財政状況の適否を確かめ、適正かつ効果的に予算執行されているかについて審査を実施し、併せて基金の管理、運用状況についても審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 29 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属する書類等は、関係法令に準拠し作成されており、計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、いずれも正確であるものと認められた。

また、各決算の内容、予算の執行状況・財産管理及び財政状況、基金の管理、運用状況についても、適正であるものと認められた。

1 決算の総括

(1) 決算概要

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

◇歳入 (単位：円、%)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	28,849,740,228	26,820,819,846	2,028,920,382	7.56
特別会計	16,911,133,887	16,354,452,960	556,680,927	3.40
合計	45,760,874,115	43,175,272,806	2,585,601,309	5.99

◇歳出 (単位：円、%)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	27,631,898,031	25,433,092,590	2,198,805,441	8.65
特別会計	16,378,520,073	15,876,893,049	501,627,024	3.16
合計	44,010,418,104	41,309,985,639	2,700,432,465	6.54

平成 29 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は 45,760,874,115 円、歳出決算額は 44,010,418,104 円であり、前年度と比較し、歳入は 2,585,601,309 円の増額(5.99%)、歳出は 2,700,432,465 円の増額(6.54%)である。

一般会計の歳入については、国庫支出金、県支出金、市税などの増により、歳入全体でも前年度と比較すると 2,028,920,382 円の増額 (7.56%) になっている。

歳出についても、民生費においては自立支援給付事業、認定こども園等事業、生活保護費の増額など、教育費においては各小中学校教室へのエアコン設置事業、学校施設改善交付金事業に採択された「敷島小学校大規模改修工事」や防災・安全社会資本整備交付金事業に採択された「(仮称)上八幡公園整備事業」をはじめ「塩崎駅周整備事業」、また平成 28 年度から繰越された 16 事業が実施され、歳出全体でも前年度と比較すると 2,198,805,441 円の増額 (8.65%) となった。

(2) 決算収支《総計決算》

決算収支の対前年度比は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	1,217,842,197	1,387,727,256	△169,885,059	△12.2
	特別会計	532,613,814	477,559,911	55,053,903	11.5
	合 計	1,750,456,011	1,865,287,167	△114,831,156	△6.2
翌年度繰越財源	一般会計	52,254,446	128,731,514	△76,477,068	△59.4
	特別会計	0	1,090,000	△1,090,000	皆減
	合 計	52,254,446	129,821,514	△77,567,068	△59.7
実質収支額	一般会計	1,165,587,751	1,258,995,742	△93,407,991	△7.4
	特別会計	532,613,814	476,469,911	56,143,903	11.8
	合 計	1,698,201,565	1,735,465,653	△37,264,088	△2.1

(3) 市債残高

当年度末の市債残高の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成 28 年度末 残 高	平成 29 年度		平成 29 年度末 残 高
			発行額	元金償還額	
普通 会計	一般会計	24,939,627	2,818,080	2,856,771	24,900,936
	住宅新築資金等貸付事業	5,616	0	722	4,894
	地域し尿処理施設	0	0	0	0
	小 計	24,945,243	2,818,080	2,857,493	24,905,830
特別 会計	下水道事業	14,422,391	451,100	932,542	13,940,949
	国民健康保険	14,242	0	14,242	0
	簡易水道事業	348,172	1,800	37,316	312,656
	農業集落排水事業	44,326	0	5,893	38,433
	合併浄化槽事業	70,388	3,800	1,608	72,580
	小 計	14,899,519	456,700	991,601	14,364,618
合 計		39,844,762	3,274,780	3,849,094	39,270,448

2 一般会計

(1) 決算収支

平成 29 年度の最終的な予算現額は、学校施設改善交付金事業に採択された「敷島小学校大規模改修工事」、国の補正予算において採択された「(仮称)上八幡公園整備事業」など、9 度の補正により 2,063,869,000 円を増額し、「塩崎駅周辺整備事業」、「公園整備事業」、さらには平成 28 年度の補正予算において採択された「竜王北小学校大規模改修工事」、「玉幡中学校給食室改築事業」をはじめ各小中学校への空調設備工事など、平成 28 年度からの繰越明許費 16 事業 2,305,987,357 円が加わり、当初予算額から 4,369,856,357 円増額の 29,083,856,357 円となった。

歳入総額は 28,849,740,228 円、歳出総額は 27,631,898,031 円で、歳入歳出差引額は 1,217,842,197 円となり、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 52,254,446 円を差し引いた実質収支は 1,165,587,751 円の黒字であり、これは翌年度に繰り越されている。

前年度の実質収支額 1,258,995 千円を差し引いた単年度収支額は 93,407 千円の赤字である。

単年度収支から実質的な黒字である財政調整基金の積立金 964,132 千円を加え、実質的な赤字である基金の取り崩し 885,747 千円を差し引いた実質単年度収支額は 15,022 千円の赤字である。

なお、決算収支の年度別の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
歳入総額	A	28,849,740	26,820,820	27,495,330
歳出総額	B	27,631,898	25,433,093	26,061,056
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,217,842	1,387,727	1,434,274
翌年度へ繰越すべき財源	D	52,254	128,732	13,623
	繰越明許費繰越額	52,254	128,732	13,623
	事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支 (C - D)	E	1,165,588	1,258,995	1,420,651
単年度収支	F	△93,407	△161,656	144,896
参 考	財政調整基金積立金	G	964,132	1,576,324
	繰上償還金	H	0	0
	財政調整基金取崩額	I	885,747	1,224,988
実質単年度収支 (F+G)+(H-I)		△15,022	189,680	612,994

(2) 歳入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	収入率 C / B
29	29,083,856,357	29,638,108,477	28,849,740,228	27,868,318	760,499,931	97.3
28	28,666,724,000	28,048,823,741	26,820,819,846	40,383,513	1,187,620,382	95.6
増減	417,132,357	1,589,284,736	2,028,920,382	△12,515,195	△427,120,451	—

当年度の収入済額は28,849,740,228円で、調定額に対する収入率は97.3%である。
不納欠損額は27,868,318円、収入未済額は760,499,931円である。

イ 款別の収入状況

(単位：円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	8,647,320,956	30.0	8,544,110,754	31.8	103,210,202	1.2
2 地方譲与税	182,191,000	0.6	181,307,000	0.7	884,000	0.5
3 利子割交付金	15,562,000	0.1	16,923,000	0.1	△1,361,000	△8.0
4 配当割交付金	41,448,000	0.1	30,828,000	0.1	10,620,000	34.4
5 株式等譲渡所得割交付金	44,976,000	0.2	18,021,000	0.1	26,955,000	149.6
6 地方消費税交付金	1,242,259,000	4.3	1,187,491,000	4.4	54,768,000	4.6
7 ゴルフ場利用税交付金	21,279,448	0.1	22,018,428	0.1	△738,980	△3.4
8 自動車取得税交付金	56,786,000	0.2	45,951,000	0.2	10,835,000	23.6
9 地方特例交付金	60,277,000	0.2	53,182,000	0.2	7,095,000	13.3
10 地方交付税	5,582,966,000	19.3	5,571,202,000	20.8	11,764,000	0.2
11 交通安全対策特別交付金	15,953,000	0.1	16,206,000	0.1	△253,000	△1.6
12 分担金及び負担金	401,056,290	1.4	394,286,077	1.5	6,770,213	1.7
13 使用料及び手数料	202,521,389	0.7	205,603,683	0.8	△3,082,294	△1.5
14 国庫支出金	4,443,714,390	15.4	3,663,141,885	13.6	780,572,505	21.3
15 県支出金	1,773,139,057	6.1	1,662,141,016	6.2	110,998,041	6.7
16 財産収入	35,402,553	0.1	25,954,756	0.1	9,447,797	36.4
17 寄附金	214,838,363	0.7	145,603,704	0.5	69,234,659	47.6
18 繰入金	947,637,513	3.3	1,286,318,976	4.8	△338,681,463	△26.3
19 繰越金	1,387,727,256	4.8	1,434,273,391	5.3	△46,546,135	△3.2
20 諸収入	714,605,013	2.5	679,046,176	2.5	35,558,837	5.2
21 市債	2,818,080,000	9.8	1,637,210,000	6.1	1,180,870,000	72.1
合計	28,849,740,228	100.0	26,820,819,846	100.0	2,028,920,382	7.6

(3) 歳 出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D	執行率 B/A
29	29,083,856,357	27,631,898,031	825,777,516	626,180,810	95.0
28	28,666,724,000	25,433,092,590	2,305,987,357	927,644,053	88.7
増減	417,132,357	2,198,805,441	△1,480,209,841	△301,463,243	—

当年度の支出済額は、27,631,898,031 円で、予算現額に対する執行率は 95.0% である。

前年度に比べ 2,198,805,441 円増加しているが、これは主に民生費が 628,782,380 円、土木費が 1,062,729,580 円、教育費が 1,043,693,218 円増加している一方で、公債費 65,320,261 円、諸支出金 408,927,382 円などの減額によるものである。

イ 款別の支出状況

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	220,214,527	0.8	210,986,144	0.8	9,228,383	4.4
2 総務費	2,432,223,133	8.8	2,479,062,090	9.8	△46,838,957	△1.9
3 民生費	10,210,049,918	37.0	9,581,267,538	37.7	628,782,380	6.6
4 衛生費	2,077,776,459	7.5	2,101,987,093	8.3	△24,210,634	△1.2
5 労働費	35,534,244	0.1	36,296,528	0.1	△762,284	△2.1
6 農林水産業費	412,502,263	1.5	412,685,033	1.6	△182,770	△0.1
7 商工費	93,385,144	0.3	94,404,130	0.4	△1,018,986	△1.1
8 土木費	3,142,165,091	11.4	2,079,435,511	8.2	1,062,729,580	51.1
9 消防費	965,357,255	3.5	963,724,101	3.8	1,633,154	0.2
10 教育費	3,725,898,016	13.5	2,682,204,798	10.5	1,043,693,218	38.9
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	3,087,092,821	11.2	3,152,413,082	12.4	△65,320,261	△2.1
13 諸支出金	1,229,699,160	4.4	1,638,626,542	6.4	△408,927,382	△25.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	27,631,898,031	100.0	25,433,092,590	100.0	2,198,805,441	8.6

3 特別会計

(1) 決算概要

10 特別会計の合計は、予算現額 16,964,207,000 円に対し、歳入総額 16,911,133,887 円、歳出総額 16,378,520,073 円、実質収支額は 532,613,814 円である。

国民健康保険、介護保険、下水道事業の 3 会計で、全特別会計の約 95%を占めている。

特別会計決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
予算現額		16,964,207,000	16,991,229,000	16,319,088,000
国民健康保険		9,000,780,000	9,465,550,000	9,244,181,000
後期高齢者医療		662,560,000	620,295,000	583,141,000
介護保険		4,783,788,000	4,449,698,000	4,221,175,000
介護サービス		10,302,000	17,746,000	19,006,000
住宅新築資金等貸付事業		929,000	929,000	929,000
簡易水道事業		83,487,000	97,385,000	95,800,000
地域し尿処理施設		16,920,000	29,234,000	18,088,000
農業集落排水事業		13,520,000	12,267,000	12,488,000
宅地開発事業		—	—	—
下水道事業		2,362,815,000	2,269,717,000	2,088,677,000
合併浄化槽事業		29,106,000	28,408,000	35,603,000
歳入総額	A	16,911,133,887	16,354,452,960	16,227,139,276
歳出総額	B	16,378,520,073	15,876,893,049	15,744,220,902
歳入歳出差引額 (A - B)	C	532,613,814	477,559,911	482,918,374
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	1,090,000	2,081,500
繰越明許費繰越額		0	1,090,000	2,081,500
事故繰越し繰越額		0	0	0
実質収支 (C - D)		532,613,814	476,469,911	480,836,874

《会計別前年度比較》

(単位：円、%)

特別会計名	区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	
				増減額	増減率
国民健康保険	歳入	8,997,891,528	8,909,520,751	88,370,777	1.0
	歳出	8,573,047,199	8,530,845,706	42,201,493	0.5
	差引額	424,844,329	378,675,045	46,169,284	12.2
後期高齢者医療	歳入	658,869,820	613,866,320	45,003,500	7.3
	歳出	658,121,240	613,011,100	45,110,140	7.4
	差引額	748,580	855,220	△106,640	△12.5
介護保険	歳入	4,764,757,054	4,452,192,587	312,564,467	7.0
	歳出	4,680,801,320	4,371,824,020	308,977,300	7.1
	差引額	83,955,734	80,368,567	3,587,167	4.5
介護サービス	歳入	10,668,725	17,791,019	△7,122,294	△40.0
	歳出	9,602,831	16,777,494	△7,174,663	△42.8
	差引額	1,065,894	1,013,525	52,369	5.2
住宅新築資金等 貸付事業	歳入	1,167,936	1,119,221	48,715	4.4
	歳出	919,979	919,963	16	0.0
	差引額	247,957	199,258	48,699	24.4
簡易水道事業	歳入	82,938,712	94,720,357	△11,781,645	△12.4
	歳出	82,763,992	94,685,837	△11,921,845	△12.6
	差引額	174,720	34,520	140,200	406.1
地域し尿処理施設	歳入	13,910,879	24,666,207	△10,755,328	△43.6
	歳出	13,405,628	24,142,098	△10,736,470	△44.5
	差引額	505,251	524,109	△18,858	△3.6
農業集落排水事業	歳入	12,107,613	11,471,023	636,590	5.5
	歳出	11,917,645	11,351,878	565,767	5.0
	差引額	189,968	119,145	70,823	59.4
下水道事業	歳入	2,346,148,386	2,206,948,897	139,199,489	6.3
	歳出	2,325,276,348	2,191,283,641	133,992,707	6.1
	差引額	20,872,038	15,665,256	5,206,782	33.2
合併浄化槽事業	歳入	22,673,234	22,156,578	516,656	2.3
	歳出	22,663,891	22,051,312	612,579	2.8
	差引額	9,343	105,266	△95,923	△91.1
合計	歳入	16,911,133,887	16,354,452,960	556,680,927	3.4
	歳出	16,378,520,073	15,876,893,049	501,627,024	3.2
	差引額	532,613,814	477,559,911	55,053,903	11.5

一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

特別会計名	決算額		歳入決算額と繰入金との割合
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険	8,997,891,528	564,454,456	6.3
後期高齢者医療	658,869,820	191,740,170	29.1
介護保険	4,764,757,054	643,327,000	13.5
介護サービス	10,668,725	1,161,000	10.9
住宅新築資金等貸付事業	1,167,936	0	0.0
簡易水道事業	82,938,712	62,379,948	75.2
地域し尿処理施設	13,910,879	0	0.0
農業集落排水事業	12,107,613	9,543,000	78.8
下水道事業特別会計	2,346,148,386	1,152,912,000	49.1
合併浄化槽事業	22,673,234	10,255,000	45.2
合計	16,911,133,887	2,635,772,574	15.6

(2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出の予算現額は9,000,780,000円で、これに対する歳入決算額は8,997,891,528円（収入率94.1%）、歳出決算額は8,573,047,199円（執行率95.2%）、歳入歳出差引額は424,844,329円である。

国民健康保険税の収納については、収納課や他の所管課とも連携し、収納率向上に向け、積極的に取り組まれない。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	9,561,546,937	8,997,891,528	94.1
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	9,000,780,000	8,573,047,199	95.2

歳入

(単位：円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,748,058,663	19.4	1,831,763,873	20.6	△ 83,705,210	△4.6
2 使用料及び手数料	1,353,100	0.0	1,473,901	0.0	△ 120,801	△8.2
3 国庫支出金	1,667,741,480	18.5	1,762,800,274	19.8	△ 95,058,794	△5.4
4 療養給付費等交付金	86,950,619	1.0	151,654,826	1.7	△ 64,704,207	△42.7
5 前期高齢者交付金	2,300,352,381	25.6	1,990,171,155	22.4	310,181,226	15.6
6 県支出金	364,512,969	4.1	449,241,693	5.0	△ 84,728,724	△18.9
7 共同事業交付金	1,693,178,786	18.8	1,800,991,536	20.2	△ 107,812,750	△6.0
8 財産収入	1,072,000	0.0	1,028,000	0.0	44,000	4.3
9 繰入金	714,454,456	7.9	583,015,560	6.5	131,438,896	22.5
10 繰越金	378,675,045	4.2	308,214,898	3.5	70,460,147	22.9
11 諸収入	41,542,029	0.5	29,165,035	0.3	12,376,994	42.4
合計	8,997,891,528	100.0	8,909,520,751	100.0	88,370,777	100.0

歳出

(単位：円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	102,931,107	1.2	99,273,633	1.1	3,657,474	3.7
2 保険給付費	4,881,324,365	56.9	4,947,380,558	58.0	△66,056,193	△1.3
3 後期高齢者支援金	972,218,885	11.3	1,007,592,799	11.8	△35,373,914	△3.5
4 前期高齢者納付金	3,566,942	0.1	733,341	0.0	2,833,601	386.4
5 老人保健拠出金	17,696	0.0	27,809	0.0	△10,113	△36.4
6 介護納付金	374,890,772	4.4	381,689,981	4.5	△6,799,209	△1.8
7 共同事業拠出金	1,753,551,683	20.5	1,852,610,429	21.7	△99,058,746	△5.3
8 保健事業費	64,196,757	0.7	61,282,969	0.7	2,913,788	4.8
9 基金積立金	362,318,000	4.2	161,028,000	1.9	201,290,000	125.0
10 公債費	14,242,666	0.2	14,246,501	0.2	△3,835	△0.1
11 諸支出金	43,788,326	0.5	4,979,686	0.1	38,808,640	779.3
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,573,047,199	100.0	8,530,845,706	100.0	42,201,493	0.5

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の予算現額は662,560,000円で、これに対する歳入決算額は658,869,820円（収入率99.7%）、歳出決算額は658,121,240円（執行率99.3%）、歳入歳出差引額は748,580円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は2,217,920円であり、前年度と比較すると増加している。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	661,087,740	658,869,820	99.7
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	662,560,000	658,121,240	99.3

歳入

(単位：円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	465,288,230	70.7	429,837,730	70.0	35,450,500	8.2
2 使用料及び手数料	107,600	0.0	104,600	0.0	3,000	2.9
4 繰入金	191,740,170	29.1	182,925,040	29.8	8,815,130	4.8
5 繰越金	855,220	0.1	759,150	0.1	96,070	12.7
6 諸収入	878,600	0.1	239,800	0.1	638,800	266.4
合計	658,869,820	100.0	613,866,320	100.0	45,003,500	7.3

歳出

(単位：円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	35,712,523	5.4	33,681,430	5.5	2,031,093	6.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	621,514,517	94.5	579,079,170	94.5	42,435,347	7.3
3 諸支出金	894,200	0.1	250,500	0.0	643,700	257.0
合計	658,121,240	100.0	613,011,100	100.0	45,110,140	7.4

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出の予算現額は4,783,788,000円で、これに対する歳入決算額は4,764,757,054円（収入率98.9%）、歳出決算額は4,680,801,320円（執行率97.8%）、歳入歳出差引額は83,955,734円である。介護保険料の不納欠損額は14,294,767円で、前年度と比較すると増加している。

不納欠損処分は、法令等の規定に基づき、適正な手続きにより行われているものと認められたが、今後とも厳正に対処されたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	4,815,398,096	4,764,757,054	98.9
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	4,783,788,000	4,680,801,320	97.8

歳入

(単位：円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,131,228,680	23.7	1,096,270,855	24.6	34,957,825	3.2
2 分担金及び負担金	11,134,000	0.2	10,319,000	0.2	815,000	7.9
3 使用料及び手数料	646,300	0.0	1,821,800	0.1	△1,175,500	△64.5
4 国庫支出金	921,010,453	19.4	883,783,506	19.9	37,226,947	4.2
5 支払基金交付金	1,187,400,771	24.9	1,132,554,000	25.4	54,846,771	4.8
6 県支出金	788,237,234	16.6	579,417,702	13.0	208,819,532	36.0
7 財産収入	577,000	0.0	393,000	0.0	184,000	46.8
8 繰入金	643,327,000	13.5	607,785,840	13.7	35,541,160	5.9
9 繰越金	80,368,567	1.7	139,834,651	3.1	△59,466,084	△42.5
10 諸収入	827,049	0.0	12,233	0.0	814,816	6,660.8
合計	4,764,757,054	100.0	4,452,192,587	100.0	312,564,467	7.0

歳出

(単位：円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	281,260,698	6.0	84,501,209	1.9	196,759,489	232.9
2 保険給付費	4,148,881,720	88.6	3,962,461,451	90.6	186,420,269	4.7
3 地域支援事業費	136,465,694	2.9	100,361,426	2.3	36,104,268	36.0
5 基金積立金	50,577,000	1.1	180,987,000	4.2	△130,410,000	△72.1
6 諸支出金	63,616,208	1.4	43,512,934	1.0	20,103,274	46.2
合計	4,680,801,320	100.0	4,371,824,020	100.0	308,977,300	7.1

(5) 介護サービス特別会計

歳入歳出の予算現額は 10,302,000 円で、これに対する歳入決算額は 10,668,725 円（収入率 100.0%）、歳出決算額は 9,602,831 円（執行率 93.2%）、歳入歳出差引額は 1,065,894 円である。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	10,668,725	10,668,725	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	10,302,000	9,602,831	93.2

歳入

(単位：円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	8,493,200	79.6	12,641,700	71.1	△4,148,500	△32.8
2 繰入金	1,161,000	10.9	4,669,000	26.2	△3,508,000	△75.1
3 繰越金	1,013,525	9.5	479,319	2.7	534,206	111.5
4 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	10,668,725	100.0	17,791,019	100.0	△7,122,294	△40.0

歳出

(単位：円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,972,006	41.3	10,578,994	63.1	△6,606,988	△62.5
2 事業費	4,617,300	48.1	6,198,500	36.9	△1,581,200	△25.5
3 諸支出金	1,013,525	10.6	0.0	0.0	1,013,525	皆増
合計	9,602,831	100.0	16,777,494	100.0	△7,174,663	△42.8

(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 929,000 円で、これに対する歳入決算額は 1,167,936 円(収入率 0.9%)、歳出決算額は 919,979 円(執行率 99.0%)、歳入歳出差引額は 247,957 円である。

未収金については、公平性の観点からも、収入未済額の縮減に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	133,370,302	1,167,936	0.9
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	929,000	919,979	99.0

歳入

(単位：円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減
1 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 繰越金	199,258	17.1	219,953	19.7	△20,695	△9.4
3 諸収入	968,678	82.9	899,268	80.3	69,410	7.7
合計	1,167,936	100	1,119,221	100.0	48,715	4.4

歳出

(単位：円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減
1 事務費	1,455	0.2	1,439	0.2	16	1.1
2 公債費	918,524	99.8	918,524	99.8	0	0.0
合計	919,979	100	919,963	100.0	16	0.0

(7) 簡易水道事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 83,487,000 円で、これに対する歳入決算額は 82,938,712 円（収入率 99.8%）、歳出決算額は 82,763,992 円（執行率 99.1%）、歳入歳出差引額は 174,720 円である。

簡易水道使用料の収納率については 99.8%であるが、料金の未収入分については長期に滞らないよう対応に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	83,094,041	82,938,712	99.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	83,487,000	82,763,992	99.1

歳入

(単位：円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,663,200	2.0	6,674,400	7.0	△5,011,200	△75.1
2 使用料及び手数料	17,060,044	20.6	16,817,862	17.8	242,182	1.4
5 繰入金	62,379,948	75.2	65,880,184	69.6	△3,500,236	△5.3
6 繰越金	34,520	0.0	146,911	0.1	△112,391	△76.5
7 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 市債	1,800,000	2.2	5,200,000	5.5	△3,400,000	△65.4
合計	82,938,712	100.0	94,720,357	100.0	△11,781,645	△12.4

歳出

(単位：円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	34,345,844	41.5	47,315,653	50.0	△12,969,809	△27.4
2 公債費	48,418,148	58.5	47,370,184	50.0	1,047,964	2.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	82,763,992	100.0	94,685,837	100.0	△11,921,845	△12.6

(8) 地域し尿処理施設特別会計

歳入歳出の予算現額は 16,920,000 円で、これに対する歳入決算額は 13,910,879 円（収入率 100.0%）、歳出決算額は 13,405,628 円（執行率 79.2%）、歳入歳出差引額 505,251 円である。

事業執行に当たっては、引き続き施設の維持点検を行うなかで、下水道への移行に取り組まれない。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	13,910,879	13,910,879	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	16,920,000	13,405,628	79.2

歳入

(単位：円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	13,333,770	95.9	13,343,940	54.1	△10,170	△0.1
2 財産収入	52,000	0.3	63,000	0.3	△11,000	△17.5
3 繰入金	0	0.0	10,683,000	43.3	△10,683,000	皆減
4 繰越金	524,109	3.8	575,267	2.3	△51,158	△8.9
5 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	13,910,879	100.0	24,666,207	100.0	△10,755,328	△43.6

歳出

(単位：円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 衛生費	13,353,628	99.6	24,079,098	99.7	△10,725,470	△44.5
2 諸支出金	52,000	0.4	63,000	0.3	△11,000	△17.5
3 予備費	0	0.0	0	—	0	0.0
合計	13,405,628	100.0	24,142,098	100.0	△10,736,470	△44.5

(9) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 13,520,000 円で、これに対する歳入決算額は 12,107,613 円（収入率 98.4%）、歳出決算額は 11,917,645 円（執行率 88.1%）、歳入歳出差引額は 189,968 円である。

使用料未納分については、計画的な納付を促すよう努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	12,298,807	12,107,613	98.4
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	13,520,000	11,917,645	88.1

歳入

(単位：円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,134,000	9.4	1,134,000	9.9	0	0.0
2 使用料及び手数料	1,311,468	10.8	1,277,203	11.1	34,265	2.7
3 繰入金	9,543,000	78.8	8,893,000	77.5	650,000	7.3
4 繰越金	119,145	1.0	166,820	1.5	△ 47,675	△28.6
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	12,107,613	100.0	11,471,023	100.0	636,590	5.5

歳出

(単位：円、%)

科目	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	支出済額	構成	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	4,273,701	35.9	3,707,934	32.7	565,767	15.3
2 公債費	7,643,944	64.1	7,643,944	67.3	0	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	11,917,645	100.0	11,351,878	100.0	565,767	5.0

(10) 下水道事業特別会計

歳入歳出の予算現額は、2,362,815,000円で、これに対する歳入決算額は2,346,148,386円（収入率98.8%）、歳出決算額は2,325,276,348円（執行率98.4%）、歳入歳出差引額は20,872,038円である。

流域の水質保全と生活環境の向上のため、引き続き接続率の向上及び使用料負担の公平性の観点から、特に過年度分使用料の収納率向上に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	2,375,117,207	2,346,148,386	98.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	2,362,815,000	2,325,276,348	98.4

歳入

(単位：円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	41,114,650	1.8	35,896,250	1.6	5,218,400	14.5
2 使用料及び手数料	512,933,841	21.9	498,428,729	22.6	14,505,112	2.9
3 国庫支出金	171,310,000	7.3	160,018,500	7.3	11,291,500	7.1
4 繰入金	1,152,912,000	49.1	1,088,219,000	49.3	64,693,000	5.9
5 繰越金	15,665,256	0.7	32,242,699	1.5	△16,577,443	△51.4
6 諸収入	1,112,639	0.0	543,719	0.0	568,920	104.6
7 市債	451,100,000	19.2	391,600,000	17.7	59,500,000	15.2
合計	2,346,148,386	100.0	2,206,948,897	100.0	139,199,489	6.3

歳出

(単位：円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	151,668,563	6.5	160,987,953	7.3	△9,319,390	△5.8
2 事業費	954,412,049	41.1	838,936,065	38.3	△115,475,984	△13.8
3 公債費	1,219,195,736	52.4	1,191,359,623	54.4	27,836,113	2.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,325,276,348	100.0	2,191,283,641	100.0	133,992,707	6.1

(11) 合併浄化槽事業特別会計

歳入歳出の予算現額は、29,106,000円で、これに対する歳入決算額は22,673,234円（収入率99.8%）、歳出決算額は22,663,891円（執行率77.9%）、歳入歳出差引額は9,343円である。

生活排水の適正処理のため、引き続き事業推進に努められたい。また、使用料負担の公平性の観点から、使用料未納分については計画的な納付を促すよう努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	22,709,634	22,673,234	99.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	29,106,000	22,663,891	77.9

歳入

(単位：円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,136,000	5.0	903,200	4.1	232,800	25.8
2 使用料及び手数料	5,116,968	22.6	4,762,672	21.5	354,296	7.4
3 国庫支出金	2,260,000	10.0	2,347,000	10.6	△87,000	△3.7
4 繰入金	10,255,000	45.2	9,965,000	45.0	290,000	2.9
5 繰越金	105,266	0.5	278,706	1.2	△173,440	△62.2
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 市債	3,800,000	16.7	3,900,000	17.6	△100,000	△2.6
合計	22,673,234	100.0	22,156,578	100.0	516,656	2.3

歳出

(単位：円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	251,825	1.1	267,533	1.2	△15,708	△5.9
2 事業費	19,682,931	86.9	19,307,521	87.6	375,410	1.9
3 公債費	2,729,135	12.0	2,476,258	11.2	252,877	10.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	22,663,891	100.0	22,051,312	100.0	612,579	2.8

4 財産に関する調書

公有財産等の当年度中の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

(1) 一般会計

区分		単位	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度中 増減高	平成 29 年度末 現在高
公有財産	土地	m ²	1,442,886.21	6,439.71	1,449,325.92
	建物	m ²	224,233.09	1,377.02	225,610.11
物品（主要備品）		点	822	10	832
有価証券		千円	3,400	0	3,400
出資による権利		千円	528,392	0	528,392
基金		千円	8,701,154	301,113	9,002,267

(2) 特別会計

区分		単位	平成 28 年度末 現在高	平成 29 年度中 増減高	平成 29 年度末 現在高
出資による権利 （下水道事業）		千円	3,000	0	3,000
基金		千円	1,215,794	262,947	1,478,741

5 基金の運用状況

財政調整基金ほか、全 16 基金は設置目的に従って運用されており、その執行内容は適正であるものと認められた。

基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(1) 一般会計

(単位：千円)

基金名	区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増高	平成29年度中 減高	平成29年度末 現在高
財政調整基金	現金	3,918,629	964,132	885,747	3,997,014
減債基金	現金	178,319	249	0	178,568
公共施設等整備基金	現金	371,011	200,519	0	571,530
地域振興基金	現金	214,629	43,140	42,840	214,929
まちづくり振興基金	現金	1,376,541	6,832	0	1,383,373
	有価証券	1,000,000	0	0	1,000,000
奨学金貸付基金	現金	6,562	394	130	6,826
	貸付金	2,592	130	393	2,329
地域福祉基金	現金	307,856	0	0	307,856
	有価証券	300,000	0	0	300,000
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	現金	9,027	15	0	9,042
渇水対策施設建設等基金	現金	14,244	24	0	14,268
クラインガルテン基金	現金	59,038	3,163	0	62,201
市営住宅事業基金	現金	142,590	241	0	142,831
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	766,929	1,301	0	768,230
環境保全基金	現金	33,109	10,046	0	43,155
竜王北保育園太陽光発電設備基金	現金	78	37	0	115
合計		8,701,154	1,230,223	929,110	9,002,267

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増高	平成29年度中 減高	平成29年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	765,786	362,318	150,000	978,104
介護保険給付費支払準備基金	412,548	50,577	0	463,125
地域し尿処理施設基金	37,460	52	0	37,512
合計	1,215,794	412,947	150,000	1,478,741

6 むすび

平成 29 年度一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 45,760,874,115 円で前年度と比べ 2,585,601,309 円(5.99%)増加し、歳出も 44,010,418,104 円で前年度と比べ 2,700,432,465 円(6.54%)増加している。また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,698,201,565 円の黒字となっている。

しかし、一般会計の実質単年度収支は 15,022 千円の赤字となっており、今後も引き続き、厳しい財政状況は続く傾向にあると思われる。

次に歳入のうち、主要な財源の一つである市税の収納状況を見てみると、収入総額は 8,646,307 千円で、主に市民税 4,270,453 千円、固定資産税 3,642,570 千円であり、前年度と比べ、市税全体では 104,032 千円増加し、収納率も全体で 0.6 ポイント上昇しており、効率的で効果的な収納業務へ取り組む努力が伺える。引き続き、税負担の公平性の観点からも、更なる収納率の向上に努められたい。

次に、歳出を普通会計の経費別に見てみると、経常的支出が 587,225 千円(3.0%)増加し、19,955,389 千円となっている。これは物件費、維持補修費、補助費等の減少に対し、人件費、扶助費、公債費、繰出金が増加したことによるものである。

経常収支比率は 87.9%となり、前年度に比べ 1.4%増加したことなどから、健全化判断比率、財政力指数などとともに、財政構造の弾力性、健全性を示す指標については、今後もその動向を注視されたい。

市債残高については、一般会計、特別会計を合わせて 39,270,448 千円となり、さらに市債の償還が進み、前年度に比べ 574,314 千円減少した。

今後も引き続き、厳しい財政情勢は続く中で、より一層、効率的な予算執行に努めるとともに、財源確保と経費削減、節減を図り、最小の経費で最大の効果をあげるために経済性、効率性、有効性を常に意識し、市民サービスの低下を招くことのないよう鋭意努力されたい。

平成 30 年 8 月 17 日

甲斐市代表監査委員	小林 春男
甲斐市監査委員	望月 寛一
甲斐市監査委員	小浦 宗光